

ハンガリーのイリベラル政権と教会

— 学校教育への余波を中心に —

飯尾唯紀

私の報告では、ハンガリーのオルバーン政権（二〇一〇年～）とキリスト教諸教会のつながりや、両者の関係から生じる人権上の懸念についてお話し、議論の素材としたいと思います。

ハンガリーのオルバーン政権は、二〇一〇年代半ばごろから日本のメディアでも注目を集めるようになりました。欧州議会で司法人事介入やメディア規制を非難され、二〇一五年の欧州難民危機では、国境に鉄条網をはり巡らせるなど厳しい対応をとったニュースをご覧になった方もいらっしゃるかと思います。また、人権問題でEUが中国との関係見直しをはかるなか、対中関係強化に動いている

ことも取り沙汰されます。二〇二一年春には、中国の借款供与で首都ブダペシュトに復旦大学キャンパスを作る計画が耳目を集めました。人権意識に敏感なはずのEUにおいて、ハンガリーが規範に反する行動で注目されるのはどういふことか、その背景などを報告することが今回私に課された役割かと思えます。報告では、EUと火花を散らす難民問題や司法、メディアへの介入といった個別の案件を追うのではなく、その背景について少し長期的な視野で考えてみたいと思います。

まず、主題の背景を確認します。EU加盟を果たした中・東欧諸国の一部では、民主主義的な手続きにのっとって政

権についた与党がリベラルな価値に異議を申し立て、メディアや司法などへ政治介入していることが指摘され、問題視されています。具体的には、オルバーン首相率いるハンガリーのフイデス政権（二〇二一年現在、三期一一年間政権与党）や、二〇一五年に政権についたポーランドの「法と正義」政権がその代表格とされます。これらの政権は、欧州議会や欧州人権裁判所から再三にわたり、法律は正などを求められてきました。しかし、国内では固い支持基盤を持っていて、ポーランドでは二〇一九年総選挙で勝利、ハンガリーでも安定した支持基盤と有利な選挙制度を背景に、二〇二二年の総選挙を控えてその地位は盤石にみえます。

これらの政権がリベラルな価値に反旗を翻す背景として、一九八九年からの体制転換の見直しの動きが指摘されます。九〇年代の民主化過程で社会主義期の負債を清算しようとしてリベラルに大きく振り子がゆれたこと、個人の自由を尊重するあまりまとまりを失った末、欧米資本やそれと結びついた国内勢力の餌食となったこと、などが右派政党を中心に説かれています。民主化から三〇年、所得格差が広がり、EU内でもドイツなど原加盟国との厳然とした経済格差が存在する遠因はそこにあるといえます。そこで、国を立て直すために、いき過ぎた個人の自由に歯止めをか

け、国民の連帯や伝統的価値を再評価すべきとする見方が一定の支持を集めているようです。

ここで人権上の懸念が生じます。ハンガリーについてみると、まず、国民の連帯に寄与しないとみなされた人々や（移民・難民やロマなどマイノリティ）はそうした存在になりやすい、その妨げとなると考えられた人々の権利が脅かされる可能性があります。また、憲法にあたる基本法で国民の連帯の礎に「父親と母親、子供からなる家族」が位置づけられ、つい先日（二〇二一年六月）、一八才以下の児童に「出生時の性別に相応しい自意識からの乖離や性転換、ホモセクシュアルを広める内容を提示」することを禁じる児童保護法改正が行われ、性的少数派の人権を損ねるとして内外で批判を受けました。

さらに、こちらが今日の本論となりますが、国民の連帯を促す媒介者として特定のキリスト教教会が位置づけられていて、信教の自由との絡みで問題を含みます。ポーランドやハンガリーでは、もともとキリスト教の主要教会が公的サービスを担う地盤があり、政権がそれを強く後押しすることで、無宗派層や宗教的少数派の自由な選択が妨げられることも予想されます。現政権による宗教／教会の位置づけは、政権がめざしている社会像を理解するうえでも示唆的です。

こうした現政権下での人権上の懸念について考えるため、まず、政権が自らの政治姿勢をどう理解し、その中で教会をどう位置づけているかをおさえます。そのうえで、後半で、政権と主要教会の結びつきがどのような問題を孕むかを、学校教育に焦点をあててお話しします。教育政策には、政権がどのような社会を構築しようとしているのかが明瞭に現れると考えられるからです。

1. ハンガリーのイリベラル体制

「トウシュヴァーニョシュ演説」

まず、現政権の自己理解を、首相や政策ブレインの発言から確認します。二〇一〇年に二期八年の雌伏期間を経て政権に返り咲いた第二次オルバーン政権は、矢継ぎ早に改革を実施しました。選挙の結果、単独で三分の二以上の議席数を得ての勝利を「投票所革命」と呼んで「国民協力体制」の樹立を掲げ、憲法を全面的に刷新するなど、それまでの政治路線からの決別姿勢を強調し、具体的施策を打ちました。四年後の二〇一四年総選挙で再び三分の二以上の議席を獲得すると、同年七月、それまでの政策を総括し、また以後の指針を示すような演説を行いました。演説はハンガリー系住民が多いルーミアニア中西部での夏季野外

大学で行われました。山間のリゾート地で毎年行われるローカルなイベントですが、その演説は、欧米メディアなどで大きく取り上げられました。まずはその内容を手がかりに、オルバーン首相の主張を確認します。

①演説冒頭で現状認識が語られます。オルバーンは、社会主義からの体制転換の時期はすでに終わっており、二〇〇八年の金融危機から、世界が新しい体制模索の時期にはいつていると説きます。金融危機によって、リベラル・デモクラシーの負の側面が露呈したとの認識を示し、これまでリベラル・デモクラシー路線で改革を進めてきたハンガリーも、新しい世界に適合的な国家建設を考えなければならぬと述べています。

②そのうえで、ここが各メディアで驚きを持って取り上げられた点ですが、新しい世界で最も成功しているスター国家は「西欧的でなく、リベラルでなく、あるいは時には民主主義ですらない国々だ」として、具体的にシンガポール、インド、中国、トルコを名指ししています。これらの国を今後のハンガリーの目標とするまでは言いきっていませんが、前後の文脈をみても、そうとられても仕方がない流れになっています。

③このような情勢認識を示したうえで、オルバーンは、ハンガリーの進むべき道として、リベラルな価値を国家建

設の中心におくのではなく、むしろ、国民の労働を基盤として、国有財産や国益を重視し、「国民の自由」を取り戻すための国造りが必要だと説きます。ここで彼はその体制を「イリベラル体制」と呼び、この言葉もメディアで大きく取り上げられることになりました。

④演説の最後では、目下、「国民の自由」の維持を脅かしている存在として、EUの官僚やその手先として国内で活動している市民団体などがあると名指しして、彼らに対する警戒感を煽っています。

この演説は、それまでも断片的に主張してきた内容を、世界情勢の理解と絡めて述べたものにすぎません。しかし、もともと権威主義体制を批判するためザカリアら政治評論家を使用した「イリベラル」という単語にポジティブな意味をこめ、中国などを模範とするかのような発言があったため、ハンガリーが反リベラル路線に本格的に舵を切ったとみなされ、オルバーン首相が「ブーチンの手法」をとる懸念があるとして、欧米メディアや政治評論家から批判的に大きく取り上げられました。

テツレール（2014）、ギロイサーズ（2020）の論説

オルバーンの演説には、下敷きになった政策ブレインの論文があったことが指摘されています。社会学者で政策ア

ドバイザーだったテツレールが演説前に発表していた論説がそれです。演説と同様、一九八九年以来の体制転換の時代がすでに終わっていること、第二次オルバーン政権下ですでに新体制が完成したことが論じられています。少し立ち入って見ておくと、「体制転換の体制」が袋小路に陥ってしまった要因として、ひとつにはポスト社会主義陣営すなわち、旧共産党系の社会党と、それとタッグを組んだりベラル政党が命脈をつないでしまったこと、またひとつには、社会主義時代以来続いた、非就労人口（具体的には早期退職者や失業者）が異常に多かったことが挙げられます。そのような状況のなかで体制転換期に個人の自由を最も重要な価値とした憲法改正が行われた結果、各政治勢力は国益を顧みず、ひたすら非就労人口の支持獲得のためにばらまき合戦を行ったと分析されています。

こうした袋小路に抗って、二〇一〇年のオルバーン政権は国民協力体制を立ち上げ、①労働による自助と、②家族や教育による（基礎的）共同体の維持、③そのふたつをもつて国民共同体の再建にあたる仕組みができたという総括しています。その結果、選挙前のバラマキはなくなり、外国からの借金は個人でも国のレベルでも減じたというのです。

同じように「体制転換の体制」からオルバーン体制へ

の移行を積極的に評価する見方は、テツレールの後のアドバイザーとして、政府報道官も勤めたギロルサースの二〇二〇年の著作でも、より細かい経済指標で裏付けしつつ論じられています。政権周辺やコアな支持層の間では、こうした見方が共通認識となつていくように思われます。

オルバーン首相はイリベラル体制が個人の自由を重視しないわけではないとも述べています。しかし、個人より重要なのは国民共同体であつて、その自由のためには個人の自由の一部が制限されることはやむを得ない、それによつて二〇一〇年以來、国はようやく良いサイクルに入ったとしています。

2. イリベラル体制における教会

イリベラルとキリスト教民主主義

次に、この体制が教会をどう位置づけているのかをみます。オルバーン首相や政策顧問たちの発言をみても、実は、宗教ないし教会の役割はそれほど明確に語られていません。オルバーン首相は、「イリベラル」という語が恐らく予想を超えた反響を呼んでしまったため、以後その使用を控え、キリスト教民主主義などの言葉で置きかえるようになりまし。ただし、その言葉が示す内容についてはほと

んど論じないため、この置きかえは批判をかわす方便にすぎないととらえられ、重視されていないようにみえます。

確かにオルバーン首相はキリスト教民主主義の内容を明確にしています。しかし、政権が一部キリスト教会と結びつきを強めてきたことは軽視できません。すでに、第一次政権（一九八〇〜二〇〇二年）発足時に、政権内にカトリックと改革派（カルヴァン派）の神学者を参加させ、教会政策の策定をさせていました。二〇〇二年国政選挙に破れて下野した時期には、教皇庁から叙勲を取りつけ、集票装置としてのカトリック教会の掌握を確実なものとするべく各地で行われた教会集会への行脚を行いました。また、フィデスは第一次政権末期に法律による国民概念の再定義を行い、近隣諸国のハンガリー系住民にハンガリー国民に準じる地位を付与しましたが、その際も、キリスト教諸教会を結束の紐帯のように利用して、戦前の国境内に存在した教会組織を通じた連帯強化を図っていました。

第一次政権の末期には、政権内の二人の神学者によつて、日常生活の中で教会の役割強化を図る計画も発表されました。政教関係の「マジナル・モデル」と名付けられたその計画は、学校や病院など社会の幅広い分野で教会が公的な役割を担うべきこと、そのための予算は国家が賄うことなどが述べられています。ただし、二〇〇二年国政選挙で破

れたためにこの計画は本格的に進められませんでした。

二重王国期の政教関係への回帰？

二〇一〇年の第二次政権では、第一次政権で策定された「マジヤル・モデル」が実行に移されました。そのために行われたのが、二〇一一年の宗教法改正です。その内容は別の場所で扱いましたので、要点だけご紹介します。

法律は、信教の自由と政教分離を定めたものです。その特徴は、友好的な政教分離を謳う点にあります。国家と教会は分離し、政治から宗教への介入は排除するとしながら、教会には、公的生活（具体的には教育機関や病院、慈善団体、文化団体など）において国家と契約を結び、積極的な役割を果たすことを期待する内容となっています。

友好的な政教分離の体制はヨーロッパ各国で見られますが、ハンガリーで問題となったのは、それが政治による教会の選別を伴った点でした。もともと、法律改正が必要なる理由としては、体制転換期のリベラルな法律制度が税制上の抜け道として悪用されやすかった点が挙げられています。宗教法人登録の基準がゆるすぎたため、教会を経済活動の隠れ蓑とするいわゆるビジネス教会が横行したことへの対応が必要となっていたのです。ところが、新法における宗教法人登録は全く異なる原理に基づくものとなりまし

た。第一に、宗教法人を序列化して、主要ないわゆる歴史的教会を「受容された教会」とする一方、多くの教会が信者数や歴史などの基準で「宗教的結社」という一段低い位置づけとされました。第二に、宗教法人の審査・登録が裁判所から国会に移されました。この点については国内外で批判が噴出し、憲法裁判所は違憲判決を下しましたし、欧州人権裁判所でも是正を求める決定がなされました。こうした宗教法人登録方法の転換は、ビジネス教会対策を超えており、政教関係の「マジヤル・モデル」の実現へ向け、国と教会の関係を再編する意図があったことがわかります。

政教関係再編によって目指された理想の統治の姿を理解するうえで、宗教法改正に際して一九世紀後半のハンガリー王国時代における政教関係を参照した点は示唆的です。法律では、「歴史的教会」ないし「受容された教会」のリストが附則として定められました。法的審査を経ずに国家と契約を結ぶことができる一四の特権的教会のリストがつけられたのですが、選定根拠は一八九五年の法律だとはつきり述べられています。社会主義時代に断絶した王国時代からの歴史的伝統を参照し、そこへの回帰を指針として掲げたのです。一九世紀末のハンガリーではカトリックなど一部諸教会は大土地所有者であり、教育や福祉施設を運営

して公的部門で大きな位置を占めていました。一九八九年の体制転換期を見直す際に参照されたのは、同時代のEU諸国ではなく、教会が社会生活の隅々まで根を下ろしていた二重帝国期の政教関係だったことがうかがわれます。

以上のように、オルバーン政権は①一部のキリスト教会が体現する社会主義以前の歴史的伝統をリベラルな価値に対抗しうる価値、国民の連帯の核として位置づけ、②実際の日常生活の中で公共サービスを教会に委ねる体制を整えることで、体制基盤を強化しようとしています。政権が一部の教会と結びつくことは、当然、その他多くの宗教団体や、無信仰の人々の信仰の自由を損なう可能性にもつながります。実際、宗教法人登録が認められず、資金繰りがつかずにそれまで運営していた学校を閉鎖せざるを得なくなった宗教団体もありました。

公共サービスに宗教的価値観を浸透させようとする姿勢を示す一例として、二〇二〇年のクリスマス休暇時に、人材相（文科相に相当）が全国の教育者に宛てた公開書簡をご覧ください。感染症拡大の中で教育を担う教員を労った内容ですが、政府がキリスト教的価値観を根幹に据えた教育を自明のこととして推奨する様子がみられます。

親愛なる学校・幼稚園教員のみなさん

人間の歴史においてキリスト誕生は実に転換点でした。「中略」ハンガリーでは、キリスト教との出会いによって古の文化が補完され、完成し、聖なるものとなりました。ハンガリーの教育と学校制度は、キリスト教の信仰と古のハンガリーの伝統が作る文化の息吹の中で誕生し、発展してきました。「中略」

あなた方は専門職でなく天職を選んだのです。「中略」世界を苦しめる疫病下で、新しい教育の取り組みを行い、良い模範を示さなければならなかったあなた方の努力に、大いに感謝しています。「中略」

あなた方が一年中キリストの言葉に導かれ、忍耐強く、謙虚に、最良の知識によってハンガリーの教育と若者のために使命を全うしていることに感謝します。あなたの方に聖なる祝日への準備と、平和で祝福されたクリスマス、そして良き新年と良き健康がありますように。

人材省大臣 カーシユレル・ミクローシュ

3. 学校教育への余波

公立学校から国立学校／教会学校へ

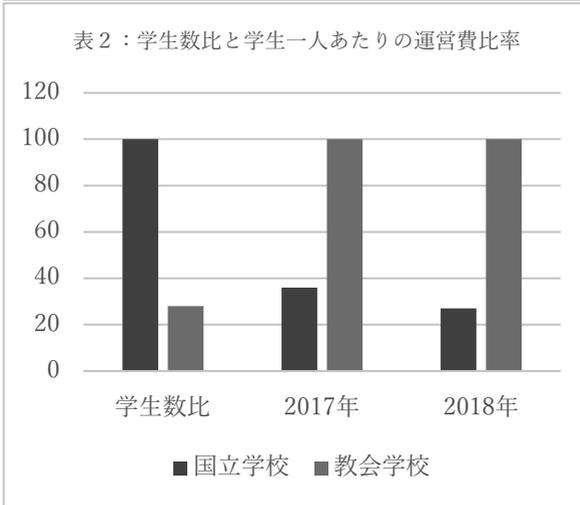
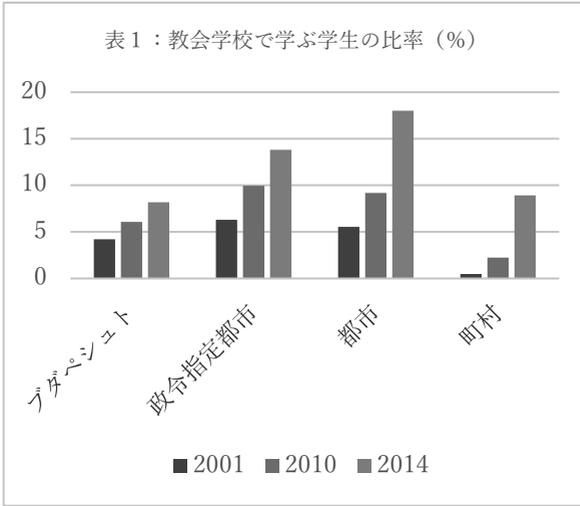
以上のように現政権は二〇一〇年以來、キリスト教を国民の連帯の支柱として位置づけ、教会に公共サービスを幅広く担わせることで教会を組込んだ体制を築いてきました。最後に、現政権と特定教会の結びつきがその副作用として人権上の懸念を深めてしまっている様子を、学校教育の事例からみます。

第二次フィデス政権は、教育分野でも一九九〇年代の改革の見直しを行いました。体制転換期には、教育分野でもリベラルな改革が行われました。社会主義時代に共産党監督下におかれていた義務教育は各自治体や民間団体に委ねられ、自治体と学校は、教員採用や教科編成、教科書選びなどの面で大きな裁量を持つようになりました。しかし、この改革は、地域間や学校間で教育格差を拡大させたことも指摘されてきました。一部の学校が優秀な教員や学生を集める一方、経営に行き詰まる学校も現れていたのです。この問題は、二〇〇八年の金融危機の際に大きくとりあげられ、破産状態となった自治体が学校を閉じるケースも出ました。

フィデス第二期政権は、公立学校の再国有化を定め

（二〇一一年法律第一九〇号）、学校制度改革を進めました。教育専門誌『学校文化』二〇一九年の特集論文を参考に、改革の概要・帰結をまとめてみます。まず、公立学校の管理・運営は、人材省の下に作った外郭団体（クレベルスベルク・センター）に委ねられました。この外郭団体が予算をすべて管理し、地区ごとの学校の人事計画や教科編成などを中央で一括する形で立て直しが図られました。これをうけ公立学校の多くは再国有化されましたが、その一方で、一部の公立学校は、教会学校に転換する道を選びました。再国有化に先立ち政府が教会学校への転換に必要な手続きを簡素化したことで、多くの自治体がそれぞれ各教会と契約を結び、無償で建物などを提供するかわりに、教会が初等・中等教育を肩代わりするようになったのです。

こうしてフィデス政権は学校を国立学校と教会学校に大きく二分させました（教会以外が運営する私立学校は減少傾向）。その結果浮上したのが、国立と教会運営の学校間の平等性をどう担保するかという問題です。教会学校は、学校運営に必要な経費を国立学校の場合と同規模で国の予算から得ることができるとされましたが、教会は、国立学校にはない教育以外の収入獲得の道があったため、結果的に、教会学校のほうが潤沢な資金を利用できるケースが多く現れました。



ともに Ercse(2018), Ercse-Rado(2019) より作成

表2は、二〇一七年と二〇一八年の学生数あたりの運営費比率を示したのですが、教会学校を一〇〇とし

伸びが顕著だったことがわかります。ブダペシュトなど大都市と違って小規模自治体には学校がひとつしかないケースも多く、それらが公立から教会学校に転換したことがうかがわれます。

教育内容の面でも違いが現れました。教会学校は、クルベルスベルク・センターに属さない扱いとされたため、教育内容や人事などの面でも自由度の高い教育を行うことが可能となったのです。こうして国立学校と教会学校の格差が拡大した結果、選択の余地がある場合は、児童の保護者が比

較的教育環境が整った教会学校を選ぶ傾向が続いています。データでみます。表1は、教会学校で学ぶ学生の増加を示したものです。増加傾向は二〇〇一〜二〇一〇年間にみられますが、二〇一〇年から二〇一四年にかけて、これまで教会学校がなかった小規模都市や町村での教会学校の

たとき、国立学校はせいぜい三〇程度となっています。教会学校が相対的に良い学習環境にあることがうかがわれます。保護者にとっては、信仰心の有無や宗派の別を棚上げして、子供を教会学校に通わせる道を選ばざるを得ない状況が各地で生じつつあります。これが第1点目の問題です。

教会学校と「ロマ」隔離

第2点目は、マイノリティーに関わる問題です。上にみた国立学校と教会学校の格差拡大は、以前からあった最大の社会問題、すなわちロマ（所謂「ジプシー」）。ハンガリー語では「ツイガーニ」とも自称）の社会的統合という課題の解決を一層困難にしたと指摘されています。最後に、この問題に触れたいと思います。

ロマの社会的統合は貧困問題とマイノリティー問題が絡んだ難題で、教育の場面でも長らくこの絡み合いが問題となってきました。ハンガリーやスロバキア、ルーマニアなどには数多くのロマ住民がいますが、どこでも失業率は極めて高く、各国で貧困対策の中心の対象になっています。EUはロマの統合のために教育分野でも多くのプログラムに資金を出してきましたが、少なくともハンガリーでは、それが大きな成果を上げてきたとはいえません。

「ゲットー学校」

ロマの教育に関して問題となっているのが、隔離の問題です。貧困層が多いロマとその他の住民は棲み分け状態にあることが多いのですが、それが学校、とくに初等・中等教育によって強化されています。農村部では、ロマ人口が増えて学校でロマの比率が高まると、一部の親が子供を近隣の別の学校に車で送り迎えして通わせるという現象も広がっているようです。ロマ比率が高まった学校は、ハンガリーの教育学者たちの間で「ゲットー学校」として問題視されています。この現象をかつてアメリカでみられた「ホワイト・フライト」（白人の親が子供を黒人児童の多い学校に通学させない行動）の再現と位置づける向きもあります。

さらに、ロマの教育問題については、彼らを民族的少数者ととらえ、統合でなく独自の教育を受ける権利を保障すべきという議論もあって、問題を複雑にしています。このあたり、移民・難民の子弟への教育をめぐる、ドイツやフランスで統合か包摂かという形で議論されている問題と通じるところもあるかと思えます。

今日の報告との関わりで注目したいのは、教会学校の増加がこうした状況にどう影響を与えるのかです。当然予想されるように、親に学校選択の余地が増えれば、隔離状況は助長されます。非ロマの親が資金面で相対的に良い環境

表3：「ゲッター学校」と「ゲッター化学校」

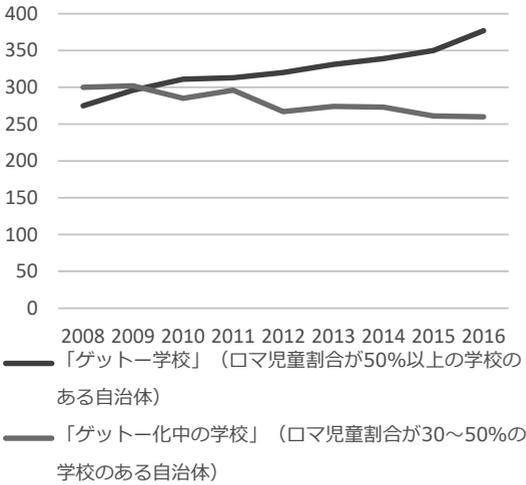
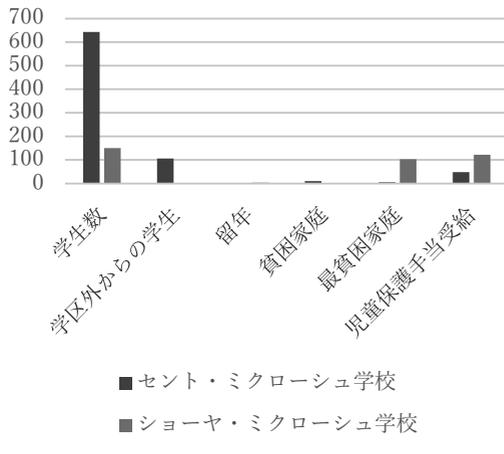


表4：二・レジハーザの2つのキリシア・カトリック教会学校



いずれも Ercse(2018) より作成

にある教会学校に子供を移し、ロマ児童が国立学校に残るというケースが現れるからです。数値でみます。表3は、二〇〇八年から二〇一六年にかけて、いわゆる「ゲッター学校」の数がどう変化してきたのかを示したものです。濃い線はロマの児童が半数以上を占める学校を示していて、薄い線が「ゲッター化」が進

行中の状態の学校数を示します。二〇一一年が大きな転換点とまでは言えませんが、「ゲッター学校」は増え続けていて、「ゲッター化」が進行中の学校は、横ばいか少し減っている。より詳しい調査が必要ですが、ロマの多い学校とそうでない学校の区別が明確になり、「ゲッター化」が徐々に完了していつていることを示すと考えられます。

幼少期からいわゆる「ゲットー学校」で育つロマ児童については、進学率が極めて低いことも明らかにされていて、貧困が再生産され、マイノリティーの分断が固定化し、拡大してしまうことが懸念されています。

「友愛的隔離？」

教会学校とロマの隔離問題の関連については、さらに評価が難しい側面があります。教会学校ができてロマが施設の不十分な国立学校に残るケースも多いのですが、そうではなく、教会がロマ向けに学校を新設するケースもあるからです。後者の場合もちろん隔離の助長とみることはできません。しかし、必ずしもロマの教育水準の向上にマイナスとも言いきれません。

具体例として、最高裁判所まで持ち込まれ耳目を集めたハンガリー北東部の教会学校をめぐる揉め事をみておきます。ハンガリー北東部は、ロマ人口比率が特に高い地域です。問題となったニレージハーザ市には、鉄道駅にほど近いところにロマがまとまって暮らす地区（旧ソ連軍駐屯地）があります。ここには二〇〇七年まで、自治体が運営する公立の小学校がありました。ところが、その学校が事実上ロマ児童を他の児童から隔離する場になっていくと指摘され、市民団体（「貧困児童にチャンスを求める基金」）が自

治体を相手取って裁判を起こし、学校は閉鎖されました。その後しばらく、市が朝夕にスクールバスを用意して、市内の六つの小学校に分け、児童を就学させる体制がとられました。

フィデスの教育制度改革をうけ、二〇一一年にギリシヤ・カトリック教会が学校を再開させました。かつての校舎を自治体から無償で借り受け、補助金を活用して立派に改修工事をして学校（「ショーヤ・マイクロシュ学校」）を開きました。市当局は、この学校開設を期に、それまでのスクールバスの運行をとりやめました。

これに対し、先程の市民団体は再び裁判を起こし、一審、二審は前回と同様にこの学校の存在がロマの隔離につながると判断し、閉鎖を決定しました。ところが、最高裁は、ショーヤ学校はロマに対する差別、隔離にはあたらないこと（ロマは学校を選ぶ権利も認められていると判断）、また教会には教育を通じて布教を行う権利が法律で保証されていることを理由として、一審、二審の判決を退け、学校存続を認めました。その後、市民団体は欧州委員会に訴え、欧州委員会は二〇一六年五月にロマ教育に関する改善命令をだしますが、学校は現在まで教育を続けています。

裁判では、ギリシヤ・カトリック教会が、市内で別の学校（セント・マイクロシュ学校）も運営しており、教会自

身が隔離を前提に学校運営をしていることも問題視されました。表4は二〇一六／二〇一七年の両学校の学生に関する記録ですが、ロマ地区のシヨールヤ学校には学区外からの入学者はいないこと、また地区の最貧困家庭からの児童が多いことがわかります。

一方、裁判では、ロマの親から、かつてスクールバスで市内各地の学校に送られた子どもたちが差別を受けていたことも証言されました。加えて、シヨールヤ学校を運営する教会側は、定期的に児童の家庭訪問を行ったり、学校のあとの学童教育の場を提供したり、進学支援をしていることをアピールしていて、きめ細かい教育を実施している様子もうかがわれます。この事例は、教育において隔離を撤廃するという理念と、格差を減じるための実践が乖離してしまいうる難しい状況を示しています。

まとめ

以上、ハンガリーにおける最近一〇年間の政権運営の背後にある思想傾向とそでの教会の位置づけ、そこから生まれつつある諸問題について、学校教育を例に報告しました。一九九〇年代に実施された民主化と市場経済化をすすめる諸改革は、個人の自由の価値を重視した制度設計を

行いました。これに対してオルバーン政権は、個人の自由に国民の自由を対置させ、民主化以後の改革で恩恵を受けられなかった人々を中心に支持を集めてきました。その際に、主要教会が連帯の紐帯として位置づけられ、公的領域で存在感を増しているのではないかと、そこから人権上の懸念が生まれてはいないかと問いかけをする事が、私の報告の趣旨でした。

ただし、将来、別の政権が政治と教会との関係を再び断つてしまえばここでみた懸念が払拭されるかといえ、そうした単純な構図でもなさそうです。最後にお話したロマの教育問題には、差別撤廃や機会平等という人権上の大原則を掲げ、それを追求することで生じた問題や、その揺り戻しとして提起された国民の自由が生みだす社会の分断や分節化、そうした政策変更に振り回される人々の置き去りにされた様子が凝縮されていたように思います。このような構図の中で、地域の生活に根ざした活動を行うことのできる諸教会には、政権の構想から距離をおきつつ、将来の社会統合へ向けて役割を果たす可能性が残されているようにも思われます。

ハンガリーのイリベラル政権と教会（飯尾）

主な参考文献、引用資料

- オルバーン首相「トウシシュヴァーニョシユ演説」（第二五回バルバーニョシユ夏期大学・学生キャンプ、二〇一四年七月二十八日）：オルバーン首相個人サイト
ト (http://2010-2015.miniszterelnok.hu/beszede/munkalapu_allam_korszaka_kovetkezik)
カーシユレル人材相の教員向け書簡（二〇二〇年十二月）：教育専門ポータルサイト Eduline (https://eduline.hu/kozoktatatas/20201218_kasler_miklos_jevele_a_tanaroknak)
シヨールヤ・シクローシユ学校（ニールシハーザ市）公式サイト
イント (<http://sojamiklosiskola.hu>)
政教関係の「レシヤル・キズル」：Balog Zoltán, Semjén Zsolt, A magyar modell, in: *Egyházakra vonatkozó hatályos jogszabályok gyűjteménye*, Nemzeti Kulturális Örökség Minisztériuma, 2002)
イワン・トラステフ、ステイーヴン・ホームズ（立石洋子訳）
二〇二二 『模倣の罫ー自由主義の没落』中央公論新社
飯尾唯紀
二〇一五、二〇一六 「EU加盟後のハンガリーにおける政教関係の模索（一）（二）」『中欧研究（城西大学中欧研究所 e-journal）』1号、2号

中田瑞穂

- 二〇一八 「東中欧における「デモクラシーの後退」ーイリベラル政権とEUの課題」宮島喬、木畑洋一、小川有美（編）『ヨーロッパ・デモクラシーー危機と転換』岩波書店、九九ー一二四頁
平田武
二〇一四 「ハンガリーにおけるデモクラシーのバックスライディング」『日本比較政治学会年報』第一六号、一〇一ー一二七頁
Erese, Kriszta
2018 Az állam által ösztönzött, egyházasszisztált szegregáció mechanizmusa. In: *Én vétkem: helyzetkép az oktatási szegregációról*. Bp., pp.177-199.
Erese, Kriszta, & Radó Péter
2019 A magyar közoktatásban zajló privatizáció és annak hatásai, *Iskolakultúra*, 29-7, pp.8-49.
Erese, Kriszta
2019 Az egyházi fenntartású iskolák és a szelekció, szegregáció kapcsolatát, *Iskolakultúra*, 29-7,

pp.50-72.

Giró-Szász, András

2019 *Gondolat és erő. A cselekvő állam orbáni modellje* MCC, Bp.

Teller, Gyula

2014 *Született-e „Orbán-rendszer” 2010 és 2014 között? Nagyvilág* pp.346-367.

Mándi, Tibor

2015 *Politikai gondolkodás, in: Körösényi András ed., A magyar politikai rendszer -negyedszázad után,* Bp., pp.13-34.
(東海大学文化社会学部准教授)